

第3章

基本方針

03

03

第3章 基本方針

基本理念

「快適で儲かる農林業・
快適で暮らしやすい農山村の実現」を目指します

基本目標

人口減少下にあっても、本県農林業が将来にわたり維持・発展していくため、「意欲あふれる経営力の高い担い手の確保・育成」を一層推進するとともに、気候変動及び社会情勢等の環境変化に対応した「生産性の高い足腰が強く活力ある産地の形成」、地域の魅力を活かした「賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり」を3つの柱として施策を展開し、「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村の実現」を目指します。

担い手対策

**意欲あふれる
経営力の高い担い手の確保・育成**

儲かる農業を見せ、若者等の就農・定着を促進

▼
経営力の強化・改善による収益性改善

▼
チャレンジ意欲あふれる経営体を育成

**農林業・農山村を支える
担い手の確保**

産地対策

**生産性の高い足腰が強く
活力ある産地の形成**

スマート技術や生産基盤の
整備による生産性の向上

気候変動対策技術による安定生産
付加価値向上や国内外への販路拡大

▼
収益性の高い産地が形成

集落対策

**賑わいのある安全・安心な
暮らしやすい集落づくり**

農山村集落の持つ資源や機能を適正に維持

都市との交流など
地域ビジネスの拡大による所得の向上

▼
暮らしやすい集落が形成

人口減少下にあっても、本県農林業が将来にわたり維持・発展していくため、担い手・産地・集落の3分野に重点的に取り組み、10年後の将来の姿として以下を目指します。

担い手

産地を支える認定農業者等の担い手に対して、スマート技術の導入、労力支援などにより経営改善を推進し、また将来、認定農業者となる意欲ある新規就農者の増大を図り、認定農業者等を確保します。

| | R7 | R12 | R17 |
|------------|--------|--------|--------|
| 総農家（戸数） | 25,636 | 22,511 | 19,767 |
| 販売農家（戸数） | 14,994 | 12,713 | 10,779 |
| 認定農業者（経営体） | 5,034 | 4,760 | 4,500 |
| 新規就農者（人） | 235 | 265 | 265 |

産地

農地・施設等生産基盤の整備や担い手への農地集積、スマート技術の導入により産地の生産性・収益性を高めるとともに、気候変動など環境変化や輸出に対応した産地づくりを推進し、足腰の強い産地を形成します。

| | R7 | R12 | R17 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 産地計画策定産地販売額（億円） | 1,006 | 1,093 | 1,093 |
| 基盤整備面積（ha） | 17,922 | 18,332 | 18,682 |
| 担い手への集積率 | 47% | 70% | 70% |

集落

資源保全活動組織や土地改良区、NPO法人等の「集落の共同活動組織」が、広域化や作業のアウトソーシング^{※1}を図りながら活動を継続することで、農山村集落が持つ資源や機能を適正に管理し、暮らしやすい集落を実現します。

| | R7 | R12 | R17 |
|----------------|--------|--------|--------|
| 資源保全活動取組面積（ha） | 24,909 | 25,000 | 25,000 |

※1 アウトソーシング：集落の活動組織が行っていた作業を企業や外部団体等に委託すること。これにより、作業の効率化や人手不足の解消が期待できる。

農業

令和7年

令和17年

(※すう勢値)

産地計画※1策定産地の販売額 1,006億円

| | |
|-----------|----------|
| 耕地面積 | 45,200ha |
| 担い手への農地集積 | 21,244ha |
| 農地の基盤整備 | 17,922ha |

産地計画策定産地の販売額 1,093億円

| | |
|----------------------------|----------|
| 耕地面積 (地域計画※3区域内の農用地等面積) | 40,846ha |
| 担い手への農地集積 | 28,592ha |
| 農地の基盤整備 | 18,682ha |

- ・地域計画の実現による担い手への農地利用集積率 70%
- ・畑地や樹園地の基盤整備
- ・スマート技術の更なる普及
- ・輸出拡大及び産地育成
- ・気候変動対策による安定生産等

- ・地域計画※3区域内の農用地等面積
- ・担い手への農地集積
- ・農地の基盤整備

総農家数 25,636戸
販売農家 14,994戸

| | |
|-------|----------|
| 認定農業者 | 5,034経営体 |
| 新規就農者 | 235名/年 |

- ・集落営農組織
- ・基本構想水準到達者※2
- ・兼業農家、自給的農家

総農家数 19,767戸
販売農家 10,779戸

| | |
|-------|----------|
| 認定農業者 | 4,500経営体 |
| 新規就農者 | 265名/年 |

- ・集落営農組織
- ・基本構想水準到達者
- ・兼業農家、自給的農家

- 農作業受託・機械の共同利用組織
- 労力支援組織
- 資源保全活動組織

- 農作業受託・機械の共同利用組織
- 労力支援組織
- 資源保全活動組織
- 農業サービス事業体

- ・産地自らが就農希望者の呼び込み（産地主導型就農ルート推進）
- ・トレーニングファーム、園芸団地整備、樹園地継承等の就農支援
- ・認定新規就農者に対する経営発展支援
- ・経営継承、労力支援の推進等

- ・認定農業者
- ・新規就農者
- ・集落営農組織
- ・基本構想水準到達者
- ・兼業農家、自給的農家

資源保全活動取組面積 24,909ha

資源保全活動取組面積 25,000ha

- ・外部人材活用による農作業のアウトソーシング推進等

林業

令和7年

令和17年

民有林面積 218,000ha

林業就業者数と平均年収 359人 393万円

| | |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 人工林 88,000ha | 木材生産量 167,556m ³ /年 |
| 循環利用する森林 60,000ha | 搬出間伐面積 1,676ha/年 |
| | 主伐面積 61ha/年 |
| | 木材生産性（間伐） 4.7m ³ /人・日 |
| 環境を重視した森林 28,000ha | 伐捨間伐により 針広混交林へ誘導 |
| 天然林等 130,000ha | チップとして活用 しいたけ原木として活用 里山林として整備 |

民有林面積 218,000ha

林業就業者数と平均年収 380人 500万円

| | |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 人工林 88,000ha | 木材生産量 190,000m ³ /年 |
| 循環利用する森林 60,000ha | 搬出間伐面積 1,800ha/年 |
| | 主伐面積 240ha/年 |
| | 木材生産性（間伐） 5.4m ³ /人・日 |
| 環境を重視した森林 28,000ha | 伐捨間伐により 針広混交林へ誘導 |
| 天然林等 130,000ha | チップとして活用 しいたけ原木として活用 里山林として整備 |

- ・スマート技術や生産性の高い作業システムによる森林整備を推進し、作業効率を向上させ、事業量を拡大し、木材の生産量を増大
- ・木材の生産量を増大することで、事業体の経営強化と林業就業者の所得向上を促し、林業就業者の雇用を拡大

- ・環境を重視した森林は、森林経営管理制度を活用し市町が推進
- ・天然林等は、現状維持

※1 産地計画：JA 部会、農業法人等が、販売額増加を目指して、産地規模拡大や高品質化、多収化等、今後5年間の目標を設定し、目標実現に向けた生産対策、担い手の確保、販売対策等の取組を記した行動計画。
 ※2 基本構想水準到達者：農業経営基盤強化法に基づき市町村が策定した基本構想で定める所得・労働時間の目標水準に達している農業者（認定農業者を除く）。
 ※3 地域計画：農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図（目標地図）などを明確化し、公表したもの。

SDGs（持続可能な開発目標）への対応










SDGs（Sustainable Development Goals）は、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、開発途上国のみならず先進国を含む国際社会全体の目標として、経済・社会・環境の諸問題を統合的に解決することを目指しています。

本県においても、このSDGsの理念を踏まえながら各取組を推進し、県民の皆様が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現していくとともに、国際社会の一員として、SDGsの達成に貢献していくこととしています。

なお、本計画に掲げる施策とSDGsの目標との関連は以下のとおりです。

第4期ながさき農林業・農山村活性化計画とSDGs（持続可能な開発目標）との関連

| 17の目標 展開方向 | 貧困 | 飢餓 | 保健 | 教育 | ジェンダー | 水・衛生 | エネルギー | 経済成長と雇用 | インフラ、産業化、イノベーション |
|------------------------------|---|---|---|---|--|---|---|---|---|
| |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| I-1 次代を担う農業人材の確保・育成 | | ○ | | ○ | ○ | | | ○ | |
| I-2 儲かる農業経営体の育成 | | | | | | | | ○ | |
| II-1 環境変化に強く生産性の高い産地づくりの推進 | | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ |
| II-2 収益向上を支える生産基盤の整備 | | | | | | | | | ○ |
| II-3 農産物の流通及び販売力の強化 | | | | | | | | | |
| II-4 生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築 | | | | | | | ○ | ○ | |
| III-1 集落機能の発揮に必要な資源保全活動の展開 | | | | | | | | | |
| III-2 災害に強い安全・安心な集落づくり | | | | | | | | | ○ |
| III-3 集落全体の所得を向上させる地域ビジネスの拡大 | | | | | | | | ○ | |

第4期ながさき農林業・農山村活性化計画とSDGs（持続可能な開発目標）との関連

| 17の目標 展開方向 | 不平等 | 持続可能な都市 | 持続可能な生産と消費 | 気候変動 | 海洋資源 | 陸上資源 | 平和 | 実施手段 |
|------------------------------|-----------------|------------------|--------------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|----------------------|
| | 10 人や国の不平等をなくそう | 11 住み続けられるまちづくりを | 12 つくばる責任 つかう責任 | 13 気候変動に具体的な対策を | 14 海の豊かさを守ろう | 15 陸の豊かさも守ろう | 16 平和と公正をすべての人に | 17 パートナーシップで目標を達成しよう |
| I-1 次代を担う農業人材の確保・育成 | ○ | | | | | ○ | | |
| I-2 儲かる農業経営体の育成 | | | | | | | | |
| II-1 環境変化に強く生産性の高い産地づくりの推進 | | | | ○ | | ○ | | |
| II-2 収益向上を支える生産基盤の整備 | | | | ○ | | | | |
| II-3 農産物の流通及び販売力の強化 | | | ○ | | | | | |
| II-4 生産性の高い木材・特用林産物生産体制の構築 | | | ○ | ○ | | ○ | | |
| III-1 集落機能の発揮に必要な資源保全活動の展開 | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| III-2 災害に強い安全・安心な集落づくり | | | | ○ | | | | |
| III-3 集落全体の所得を向上させる地域ビジネスの拡大 | | | | | | | | |